

# 教育経済建設常任委員会行政視察報告書

栗原 収

## ○愛知県岡崎市

### 大河ドラマを契機とした観光振興について

#### 【所見】

NHK大河ドラマについては、その視聴率が年々低下傾向にある中で、ドラマの舞台となった所謂「ご当地」の経済効果は、視聴率との相関関係はあるものの、一定規模の効果を得ていたことが分かった。

さらに、主人公が活躍する舞台が一ヶ所に留まらずに転々とすれば、それだけご当地も増えることになり、「大河ドラマ館」も複数市で設置できることになることから、大河ドラマ誘致活動が活発に行われている現状があった。

「どうする家康」においても岡崎市のほか浜松市及び静岡市（新幹線停車駅）にも設置されていたが、各館のキャラ付けに差異があり、家康ゆかりの城がある、家康を支えた家臣の出生地である、三河武士である、などいかに来場者に訴えるかにより経済効果に差が出ている。

一方、大河ドラマの過去の「ご当地」を調べたところ、中世から近世までにかつ多く多くの武将を輩出した、東京から大阪までを含む東海地方に集中していた。他方、視聴者が好む時代については「戦国、幕末、江戸中期」であり、主人公が東海地方に集中していることも納得である。

岡崎市の大河ドラマ館については、既存施設を活用し、広く情報発信をしていたが、この発信手段としては、従来からの中吊り広告、ポスター広告、マスメディア広告に加え、Web広告、SNS広告を活用されていた。

特に特徴的であったのが、ターゲットによりfacebook GDN X をそれぞれ、エリア別、セグメント別に分析して効果的に発信したことにより、広範囲からお客様に来訪いただき、大河ドラマ館への入館や豊富な関連商品等の購入に結び付け、地域への経済効果に寄与していた。この点は、本市の戦略においても大いに参考になる。

しかしながら、予算規模の違い、大河ドラマとしての素材の違い、放映後の経過年数を踏まえると、今回の視察結果をそのまま援用することは困難であるが、SNSデータ分析等については、本市が現在進めている観光政策においても効果が高いものであり、この導入についてさらに研究していきたい。

なお、私において行った質疑の概要は次のとおりである。

Q 1 : 「どうする家康」活用推進課は、いつごろ設置されたのか。

A 1 : 令和 2 年 4 月に室が設置され、令和 4 年 4 月から課となった。

Q 2 : 予算規模は、どれくらいか。

A 2 : 令和 4 年度が 3 億 3, 000 万円、令和 5 年度が 4 億 7, 000 万円。

Q 3 : 大河ドラマ館にかかる費用は。

A 3 : 運営事業者への委託料が一番経費がかかり、2 年で 1 億 8 千万円。周辺道路の整備など他課のハード整備等を含めると全体で約 10 億円

Q 4 : 委託先の選び方は。

A 4 : 映像コンテンツに関しては、一社随契（権利の関係で NHK エンタープライズ社のみ）。運営はプロポーザル方式で募集（近畿日本ツーリストに決定）

## ○愛知県瀬戸市

### 小中一貫校について

#### 【所 見】

瀬戸市においては、平成 2 8 年 1 0 月に「瀬戸市小中一貫教育に関する基本構想」を作成しており、市民及び保護者等から要望のあった地域から再編に着手し、小学校 5 校と中学校 2 校を「にじの丘学園」（施設一体型の小中一貫校）に再編し、今後、別の地域を小中一貫校（施設分離型）として再編することであった。

基本構想の策定から新学校の建設及び再編までの間が、時間的に急を要していた点はやや強硬的に思えたが、P T A 連絡協議会からの要望内容に、複式学級となっている、クラス替えができない、部活ができないなど具体的な事由が再編を急がせたものと思われる。

この点について、本市においても一部の保護者の間では同様の意見も出ているが、要望という形となっておらず、「将来の学校再編に向けた足利市の学校の在り方についての具体的な考え方及びその方策」として教育長から令和 3 年 4 月に足利市学校教育環境審議会に対し諮問され、本年 1 0 月に答申を受けたばかりであり、本市としての基本構想策定には至っていない。

本市では、過去の再編での苦い経験を反省し、関係機関等への時間をかけた十分な説明を実施する中で、再編にあたっての人口減少社会下でのこれからの地域コミュニティの在り方や今回の視察で得た教育環境等の激変緩和措置等を地域、保護者、そして何より児童生徒に納得できるものとして方向性を見出し

ていくことの重要性を改めて認識したところである。

なお、私において行った質疑の概要は次のとおりである。

Q 1 : 市民からの要望書は、市内全域を対象としたものか。義務教育学校設置などの要望はなかったのか。

A 1 : 地区の単学級の解消が要望であり、全市を対象とした要望ではない。義務教育学校についての要望はなかった。

Q 2 : 小中一貫教育の施設一体型のデメリット、特に、小学校高学年としてリーダーシップや主体性の部分をどのようにクリアしているのか。

A 2 : 児童会や生徒会を中心とした活動を充実させることや、縦割りでの企画運営をしている。

Q 3 : 小中の免許の関係は。勤務にあたっての免許の緩和などの工夫をしているのか。

A 3 : 義務教育学校ではないので、教員免許については、小中両方を持っていなければならないということはない。

Q 4 : 教員の多忙感には、どのようなものがあるか。

A 4 : バスを利用して通学している児童生徒に対して、毎日のバス停でのお迎えや見送りなどが負担になっている。勿論、地域の方も協力している。また、小中学校で助け合うために、話し合いや調整が必要となる。小学校だけ、中学校だけの業務を行っていた頃よりは、多忙となる。